

指定管理者による管理運営の実施状況報告

- 1 施設名： 福岡県立飯塚研究開発センター
- 2 指定管理者名： 公益財団法人飯塚研究開発機構
- 3 指定期間： 平成28年4月1日～平成33年3月31日
- 4 施設設置目的： 産業技術の高度化及び先端技術の普及を図り、もって福岡県の産業の活性化に寄与する。
- 5 管理運営についての点検結果（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
 - (1) 点検方法： 事業報告書、現地確認・ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。
 - (2) 点検結果： 別添のとおり

1 管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・本センターが担う地域の研究開発基盤施設としての機能を発揮するため、地域企業を対象とした産学官連携による研究開発支援、人材育成や情報提供等の事業を推進する。 ・地域企業の技術の高度化、研究開発機能の充実強化を支援し、地域のリーディング企業を育て、本県の産業の活性化に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の大型研究開発プロジェクトや実用化のための研究開発の支援、さらには、研究開発後のフォローアップなどを実施した。 ・自動車関連産業などへの参入拡大をより一層推進するため、高度な技術向上に資する人材育成事業を実施した。 ・本センターホームページやメーリングリストなどの広報媒体を通じて、支援施策情報、技術情報の発信提供に努めた。 ・テクニカルコーディネーター等が精力的に企業訪問を行い、技術的課題の解決や研究開発プロジェクトの立ち上げ等に努めた。
②施設利用及びサービス向上	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動や広報媒体の活用により、センターの認知度を向上させ、研究開発室など施設利用の促進を図る。 ・研究開発事業や人材育成事業を施設利用促進のために有効に活用する。 ・利用者のニーズに応じたサービスの提供、施設整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体、企業等を直接訪問しパンフレットを配布するとともに、展示会、各種セミナー等のイベントやホームページ等を活用した情報提供を行い、センターの認知度の向上に努めた。 ・積極的な広報活動を行った結果、研究開発室入居室数が増加した。 研究開発室入居室数：29室／37室 入居率78.4% (対前年度+10.8ポイント、対H17年度（指定管理者制度導入前）+35.5ポイント) ・自動車関連産業への参入拡大や地域企業の技術者育成のため、各種人材育成事業を実施した。 ・共同研究や事業化のパートナーとなる企業の出会いの場を創出するため、入居企業交流会を実施した。 ・研究開発事業により事業化した製品や地域企業の製品を1階ロビーに設置し、広く各企業の技術や製品のPRを行った。 ・科学どものづくりへの関心を高めるため、本センターにおいて、小学生を対象とした「サイエンスマンズ・ジュニア」を実施した。
③経営（収支）改善	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の稼働率を向上させ収益を確保し、収支の安定を図る。 ・業務の簡素化、効率化を図り、管理運営経費の効果的な執行、経費の節減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用料収入は、積極的な広報活動により、前年度実績を上回った。 施設利用料収入：36,399千円（対前年度+13.7%、対H17年度 +34.1%） ・再委託業務管理経費については、節減を行った。 再委託業務に係る管理運営費：45,980千円（対前年度▲0.3%、対H17年度 ▲24.1%） ・県からの委託料を節減することができた。 県委託料実績額：109,690千円（対前年度▲0.7%、対H17年度 ▲36.5%）
④職員確保方策及び健全な財政基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・職員体制、人員を適切に配置する。 ・収支の改善を図り、適正な経営、健全な財務体質を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の詳細にわたって有効な実施体制を整えるとともに、利用者に適切に対応できる人員を配置した。 ・基本財産の返戻により、正味財産は減となった。 正味財産：240,753千円（前年度：333,653千円 ▲27.8%、対17年度 ▲23.2%）

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
⑤施設管理上の個別事項	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による共同研究を支援し、地域産業の技術の高度化、新技術の創出を図る。 ・地域の課題である自動車関連産業への地場企業の参入・受注拡大を図るため必要な事業を実施する。 ・産学官の交流を促進し、新分野への事業展開や新産業の創出を図る。 	<p>○テクニカルコーディネーター等による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業の新規取引先開拓や自動車関連産業への新規参入・受注拡大を推進するため、技術課題の解決や産学官共同開発プロジェクトの立ち上げ支援などを実施した（142件）。 <p>○大型研究開発プロジェクト事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の大型研究開発プロジェクト事業への提案を行い、採択された事業を実施した。 戦略的基盤技術高度化支援事業（研究開発支援）（H28年度 採択5件 総額148,270千円） 国ものづくり補助金（提案支援）（H28年度 採択11件 総額110,000千円） <p>○実用化に向けた研究開発支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業又は産学官の共同開発グループに対して、実用化に向けた研究開発や試作への支援を行った。 実用化可能性調査研究支援事業（H28年度 採択2件 総額1,408千円） 実用化研究開発支援事業（H28年度 採択4件 総額11,257千円） 製品試作補助金事業（H28年度 採択8件 総額2,281千円） <p>○医工学連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯塚市、九州工業大学、飯塚病院及び本機構による医工学連携の協力推進に関する協定を締結（H26年5月締結）。「飯塚医療イノベーション推進会議」を毎月開催し、共同研究や情報共有等の連携・協力を進めた。 ・全国中小企業団体中央会の「ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業」を活用し、医工学連携推進フォーラムの開催やニーズ調査、製販企業とのマッチング調査を実施した。 ・飯塚市の新産業創出戦略プロジェクト支援補助金を活用して、飯塚病院や九州工業大学とプロジェクトチームを構成し、講演会及び医療機器研究開発（4テーマ）を実施した。 <p>○その他の支援施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市と本機構で構成し、地域の相互連携を図る「地域連携産業支援戦略会議」を開催した。 ・「筑豊地域インターンシップ推進協議会」の事務局として大学と企業間のコーディネート役を担い、インターンシップを推進した。（参加者 インターンシップ26名 企業見学会111名）

2 点検結果

<input type="checkbox"/> A+ （提案内容を上回った） <input type="checkbox"/> A （提案内容をやや上回った） <input checked="" type="checkbox"/> B （概ね提案内容どおり） <input type="checkbox"/> C （提案内容をやや下回った） <input type="checkbox"/> D （提案内容を下回った）	<p>【総合コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑豊地域の研究開発基盤施設として、テクニカルコーディネーター等による研究開発支援をはじめ、国の大型研究開発プロジェクト事業や実用化のための研究開発支援、研究開発後のフォローアップを行っている。 ・また、自動車関連産業などへの参入、受注拡大を一層推進するため、高度な技術向上に資する人材育成事業を実施したほか、医工学連携などの事業も実施している。 ・さらに、積極的な広報活用により施設利用を促進するとともに、業務の効率的な執行により経費削減を行うなど、経営の安定化に努めている。 <p>以上のとおり、施設の設置目的に沿って、概ね提案どおりの運営が行われている。</p>
--	--